

平成18年度 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,997,461	流動負債	8,207,991
現金及び預金	37,940,154	未払金	1,912,089
繰延税金資産	573,786	未払法人税等	90,000
未収入金	2,495,521	未払消費税等	3,039,800
貸倒引当金	△12,000	預り金	1,947,941
		賞与引当金	1,218,161
固定資産	10,152,527	固定負債	3,072,600
有形固定資産	680,572	退職給付引当金	3,072,600
建物附属設備	472,104		
器具・備品	208,468	負債の部合計	11,280,591
投資その他の資産	9,471,955	(純資産の部)	
投資有価証券	6,000,000	株主資本	39,869,397
繰延税金資産	3,471,955	資本金	16,000,000
		利益剰余金	23,869,397
		その他利益剰余金	23,869,397
		繰越利益剰余金	23,869,397
		純資産の部合計	39,869,397
資産の部合計	51,149,988	負債及び純資産の部合計	51,149,988

〈 注記 〉

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価は、原価法により行っています。なお、満期保有目的の債券及び売買目的の有価証券は保有していません。
- (2) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
- (3) ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当規程に基づき必要と認められる額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- ③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、自己都合による期末要支給

額を基準に計上しております。

- (4) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部合計」に相当する金額は、当期末の「純資産の部合計」の金額と同額であります。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は4,045,741円であります。その発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金2,216,183円、退職給付引当金1,255,772円であります。

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関係会社との取引

①関係会社の名称等

関係会社名	関係	当社に対する関係会社の議決権比率	関係会社に対する当社の議決権比率
		%	%
三井住友海上火災保険㈱	親会社	100	—

②関係会社との取引の明細

(単位：円)

関係会社名	取引内容	取引金額	摘要
<営業取引>			
三井住友海上火災保険㈱	業務受託料	98,000,000	
	その他収入	1,153	
三井住友海上火災保険㈱	事務所賃借料	1,008,000	
	その他支払	15,700	

③関係会社に対する債務の明細

(単位：円)

関係会社名	科目	金額	摘要
三井住友海上火災保険㈱	未払金	3,946	

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	79,738円
(2) 1株当たり当期純利益	9,598円

5. 当期純利益金額

当期純利益	4,799,429円
-------	------------